

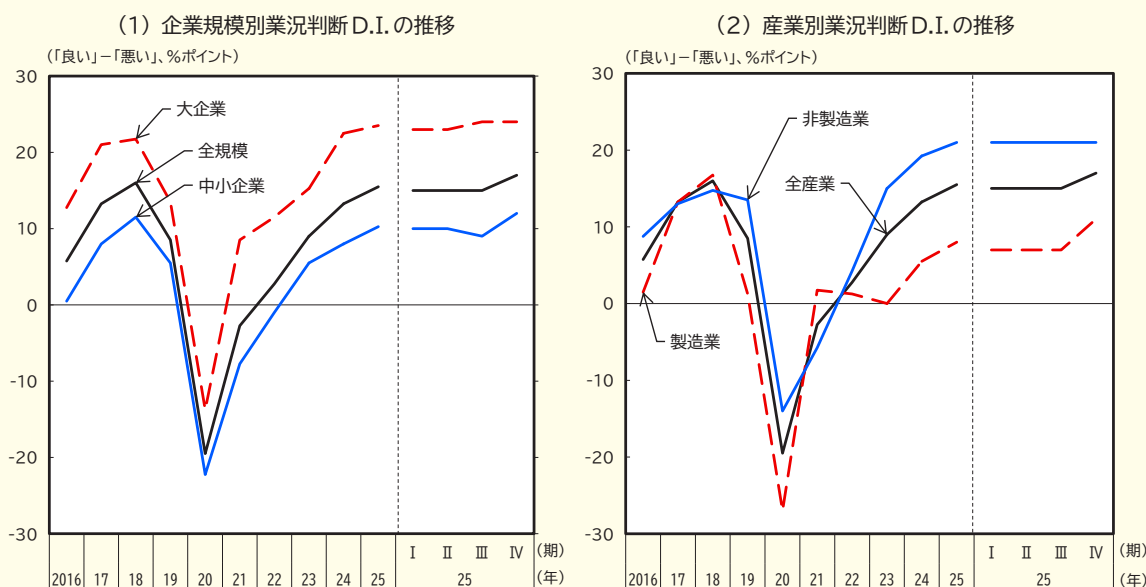
第2節 企業部門の動向

●企業の業況感は改善が続く

企業の業況判断D.I.²をみると、2025年の業況感は、大企業、中小企業ともに、2024年よりも改善した（第1-(1)-3図（1））。産業別にみると、雇用者数の約8割を占める非製造業では、インバウンド需要の増加³等を背景に、前年に続き1990年代以降で最高水準となった（第1-(1)-3図（2））。また、製造業では、2025年4月から米国の関税措置が講じられたことにより停滞したものの、7月の日米間の関税交渉の合意に加え、受注の堅調さ、価格転嫁の進展、為替の円安方向への推移等を背景とし、2025年第Ⅳ四半期（10-12月期）には改善の動きとなった。

第1-(1)-3図 企業の業況判断D.I.の推移

○ 企業の業況感は改善が続く。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- ここでの業況とは、「回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断」を指し、選択肢として「良い」「さほど良くない」「悪い」がある。業況判断D.I.は、「良い」の回答社数構成比から「悪い」の回答社数構成比を差し引いて算出しており、例えば、業況判断D.I.が0を超えていれば、企業の収益等の業況が「良い」と感じている企業の方が「悪い」と感じている企業よりも多いことを示している。
- 日本政府観光局「訪日外客数（総数）」によると、2025年の訪日外国人観光客数は初めて4000万人を超え、4,268万人と過去最高となった。この背景には、観光立国の実現に向けた各種取組の効果に加えて、近年の円安方向への推移等を踏まえた訪日旅行の割安感があるものと考えられる。

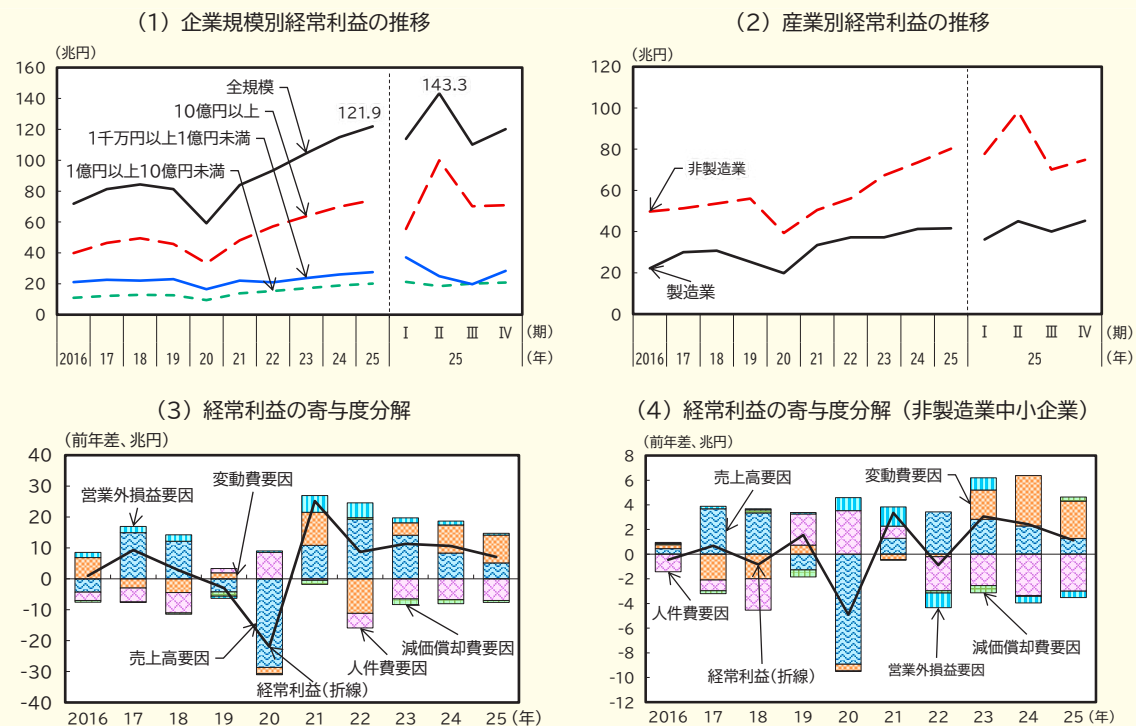
●企業の経常利益は過去最高

企業の経常利益をみると、2021年以降増加しており、2025年第Ⅱ四半期（4-6月期）には、年換算で143.3兆円と、過去最高となった。2025年全体では、前年差7.0兆円増加の121.9兆円で5年連続増加し、年単位でも過去最高となった（第1-(1)-4図（1））。産業別にみると、製造業では、4月の米国の関税措置等により減益に転じたが、年単位で見れば、為替の円安方向への推移等を背景に高い水準で推移し、前年差0.3兆円増加した（第1-(1)-4図（2））。また、非製造業では、インバウンド需要の増加を背景に宿泊や飲食などのサービス業が前年に続き好調に推移し、前年差6.7兆円増加した。

経常利益の変動要因をみると、2025年の主な減益要因は、前年と同様に人件費要因であり、人手不足感の高まりや高水準となった春季労使交渉の賃上げなどを背景に、多くの企業で賃上げの動きがみられたことが影響したと考えられる（第1-(1)-4図（3））。この動きについて、人手不足が続いている中小企業の非製造業に着目すると、人件費要因が、減益要因として大企業より大きく寄与していることが分かる⁴（第1-(1)-4図（4））。

第1-(1)-4図 企業の経常利益の推移

○ 企業の経常利益は過去最高を更新。



資料出所 財務省「法人企業統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 金融業、保険業は含まれていない。
2) (1) 及び (2) について、四半期データは年換算値。

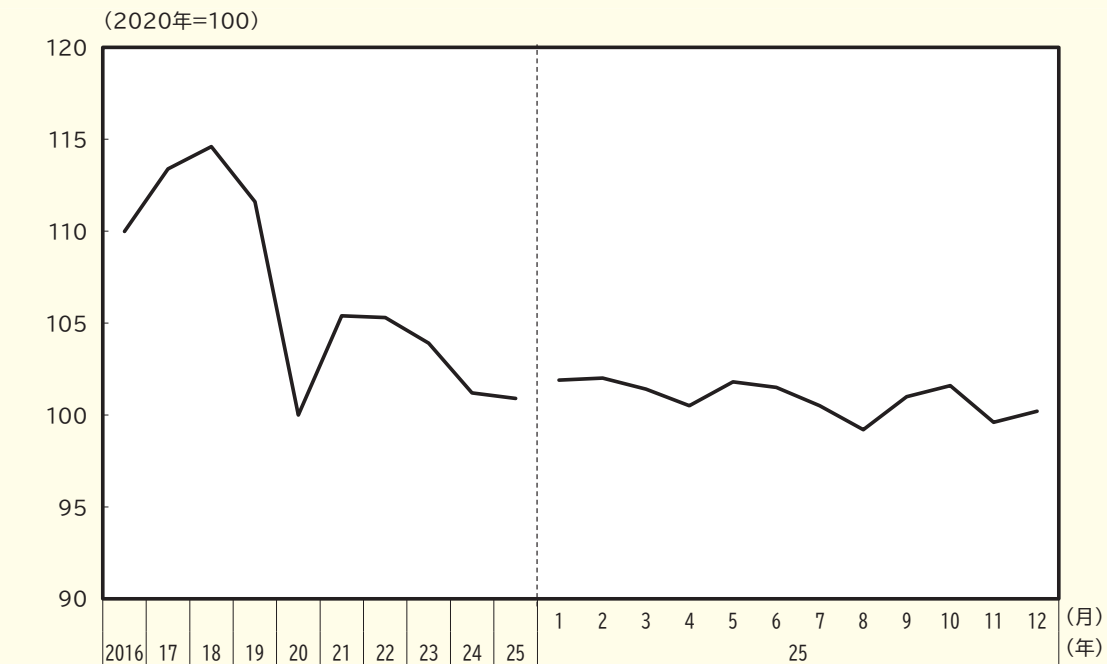
4 大企業の非製造業の経常利益の変動要因については、付1-(1)-1図を参照。

● 鉱工業生産指数はおおむね横ばいで推移

2025年の鉱工業生産指数は、おおむね横ばいでの推移となった（第1-(1)-5図）。2025年4月に米国の関税措置が講じられたことにより、幅広いサプライチェーンを有する自動車産業を中心に大きな影響が出ると危惧されたが、同年7月の日米間の関税交渉の合意等により、生産に持ち直しの動きもみられた⁵。

第1-(1)-5図 鉱工業生産指数の推移

○ 鉱工業生産指数は、おおむね横ばいで推移。



● 設備投資額は過去最高

設備投資額をみると、名目では、2025年は前年差6.1兆円増加の123.7兆円と過去最高となった（第1-(1)-6図（1））。四半期（年換算）でみても、2025年第Ⅰ四半期（1-3月期）に121.0兆円となり、その後も増加傾向が続き、第Ⅳ四半期（10-12月期）には126.7兆円まで増加した。物価変動を除いた実質でみても増加し、2025年は過去最高の106.2兆円となった。

名目設備投資額の形態別の推移をみると、2025年も生成AI等の急速な技術進展に伴い、ソフトウェアや研究開発等の知的財産生産物が急速に増加し、設備投資全体の増加基調をけん引している⁶（第1-(1)-6図（2））。機械設備等については、半導体製造装置が好調であったことなどから、2025年第Ⅲ四半期（7-9月期）を除き、伸びがみられた。

5 なお、鉱工業生産指数の「自動車工業」の指数をみると、2024年は104.8であることに對し、2025年は106.1と前年比1.2%の増加となっている。

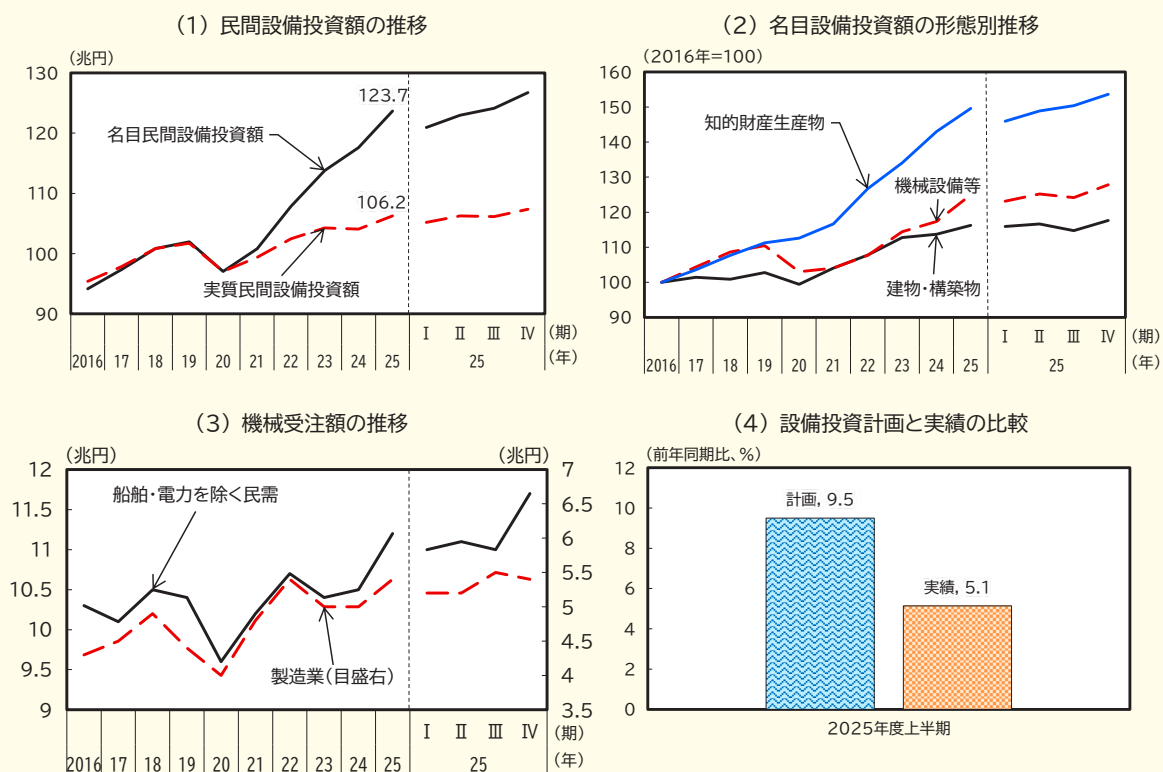
6 なお、IDC（2026）などによれば、2025年の我が国のAIインフラ市場は6,700億円となり、2024年の4,950億円と比較して35%増加した。なお、AIインフラ市場とは、AIを稼働させるAIサーバーとAIが使うデータを保存するAIストレージが含まれる。

設備投資の動向の先行指標である機械受注額（船舶・電力を除く民需）の推移をみると、2025年は前年に続き増加し、企業の設備投資意欲は底堅い。A I 関連投資の拡大も背景に、2026年についても設備投資は堅調に推移することが期待される（第1-(1)-6図（3））。

また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の2025年9月調査時点に基づく2025年度設備投資計画（前年度比）と財務省「法人企業統計調査」に基づく2025年度上半期の設備投資実績（前年度同期比）を比較すると、2025年度については、前年に続き非製造業の設備投資が堅調であったことから、上半期時点では、計画に対し実績が下回ったものの、持ち直しの動きが続いた（第1-(1)-6図（4））⁷。

第1-(1)-6図 設備投資額等の推移

○ 設備投資額は過去最高を更新。



資料出所 内閣府「国民経済計算」「機械受注統計調査報告」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 四半期データは年換算値。

2) (2) について、「建物・構築物」は「住宅」と「その他の建物・構築物」の合計、「機械設備等」は「輸送用機械」と「その他の機械設備等」の合計。

3) (4) について、設備投資額の集計範囲、調査対象企業は次のとおり。

(設備投資額の集計範囲)

- ・計画 (全国企業短期経済観測調査)：ソフトウェア・研究開発を含み、土地を除く
- ・実績 (四半期別法人企業統計調査)：ソフトウェア・土地を含み、研究開発を除く

(調査対象企業)

- ・計画 (全国企業短期経済観測調査)：資本金2千万円以上
- ・実績 (四半期別法人企業統計調査)：資本金1千万円以上

7 設備投資計画は、2025年12月調査時点でも前年度比9.5%増加と、9月調査時点と同水準であった。

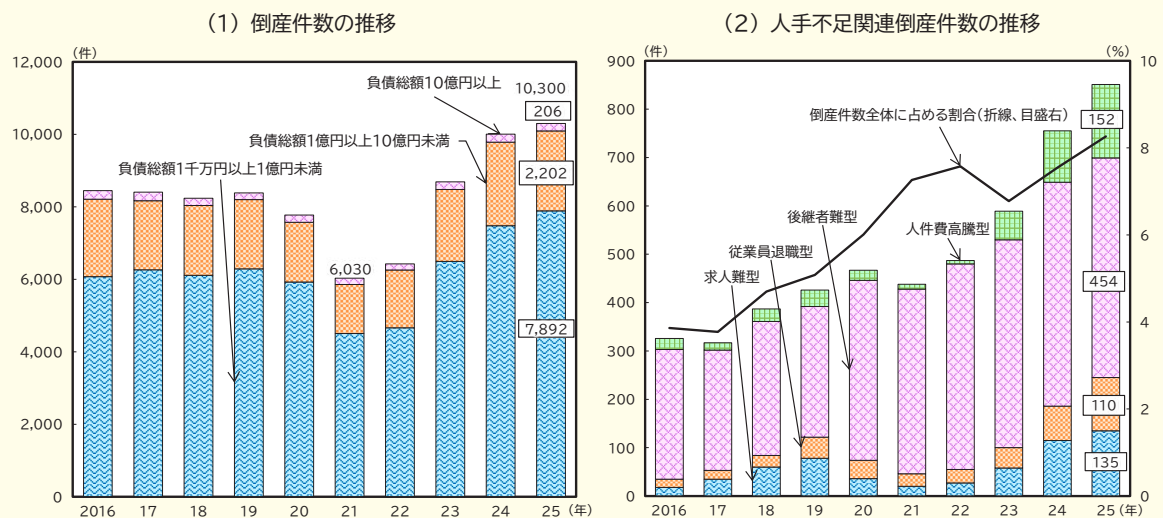
●企業の倒産件数は2年連続で10,000件を上回る

企業の倒産件数をみると、2019年までは8,000件台で推移していたが、感染症の拡大時の急速な業績悪化への金融支援策であった「実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）」の効果もあり、2021年は6,030件まで減少した（第1-(1)-7図（1））。その後、経済社会活動の正常化が進み、ゼロ・ゼロ融資の民間返済が2023年7月から本格化する中で、倒産件数は増加に転じ、2025年の倒産件数は前年差294件増加の10,300件となった。倒産件数は4年連続で増加し、2年連続で10,000件を超えた。その内訳をみると、負債総額が1千万円以上1億円未満の倒産件数が7,892件と、2024年よりも5.5%ポイント上昇、1億円以上10億円未満は2,202件で4.5%ポイント低下、10億円以上は206件で7.2%ポイント低下となっており、中小企業の倒産が増加していたことが分かる。また、人手不足関連の倒産件数は、過去10年間でみると増加傾向であり、人手不足関連の倒産が倒産件数全体に占める割合は、2年連続で上昇した（第1-(1)-7図（2））。

人手不足関連倒産の内訳をみると、「後継者難型」が最も多いものの、「人件費高騰型」「求人難型」「従業員退職型」の件数がいずれも増加した。

第1-(1)-7図 企業倒産の状況

○ 企業の倒産件数は2年連続で10,000件を上回る水準となった。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 負債額1,000万円以上の企業倒産件数を集計したもの。